

日系ブラジル人子どもの生活課題

—— 自律をうながす支援の方策 ——

藤 本 和 栄

〔抄 録〕

日系ブラジル人子どもの生活課題を明らかにし、支援の方策を、多文化ソーシャルワーク、ブラジル人コミュニティ、地域学習室の取り組みを通して検証し、様々な協働を通して生まれた新しいきざしから、子どもたちが健やかに育つ支援の方策について考察をこころみることを目的とする。

本研究では、日系ブラジル人が集住している都市の行政機関、ブラジル人学校、国際交流協会、ブラジル人コミュニティ、NPO、市民団体等の現地調査により、日系ブラジル人特有の課題とその具体的支援について聞き取りを行ってきた。調査結果と、日系ブラジル人及び、子どもたちの新たな活動にも注目し、子どもたちの夢の実現に向けての共生の方策を検討していく。

キーワード：共生、多文化ソーシャルワーク、ブラジル人コミュニティ、地域学習室

は じ め に

ブラジル人コミュニティで、筆者が子どもの学習支援中、中学1年の女子生徒から「あなたの夢は何？」と突然尋ねられた。急に答えられず、「あなたの夢は何？」と問い返したところ、「私の夢は美容師になること」と目を輝かせて答えた。子どもたちの夢の実現に向け、我々日本人ができることは何か考えさせられた一時だった。日系ブラジル人の長期滞在が進んでいく中で、子どもたちが日本で健やかに育ち、夢を実現できる支援の方策について、筆者は2010年から2011年にかけて、愛知県、浜松市、愛荘町、神戸市、宝塚市の自治体、国際交流協会、NPO、市民団体、ブラジル人学校経営者等に聞き取り調査を行い、それぞれの取り組みをもとに子どもの生活課題について検討してきた。

課題を整理すると、日系ブラジル人子ども独自の課題と、日本人にも共通する課題に分けることができ、多くは日本人にも共通する課題であることが明らかになった。

まず、ブラジル人子ども独自の課題としては、子どもの教育が中心となり、基礎教育を受け

る権利の保障、母語教育の保障、学校教育における理解しやすい授業の提供、違いを認める教育等である。一方、親の不安定な就労、医療や福祉の対象外に陥りやすい環境、学校の適応教育、子どもの居場所、支援者のネットワーク等の課題は日本人にも共通するものと考えられる。

まず、日系ブラジル人特有の課題解決を行う上で、一番の問題は、日本政府の外国人政策が、いまだに定まっていないことである。「生活者としての外国人」、「多文化共生社会」がスローガンに終わらない具体的受入れを論議し、外国人が直面する社会構造的不平等を解決するための外国人政策が策定、実施されなければ、外国人問題の根本的解決は困難である。次に、日系ブラジル人子ども特有の課題の基礎教育、および母語教育の保障は、子どもの人権擁護を基本に置いた法整備が必要となる。また、子どもたちの学習上の困難を解消するためには、わかりやすい授業の工夫や、漢字や抽象概念の理解等日本語に興味を持てる指導方法の研究等があげられる。分かりやすい授業の工夫や違いを活かした特色ある授業、行事等の取り組み等は教員の授業内容の改善にもつながり、外国人の子どもだけでなく、日本の子どもたちにもプラスになるものが多いと考えられる。

本稿では、子どもたちの生活課題に焦点をあて、課題解決の方策を見いだすため、まず日系ブラジル人特有の移住について取り上げ、続いて、子どもの現状を概観したうえ、子どもの様々な課題に対する支援のそれぞれの特徴をまとめる。最後に子どもたちの新しいきざしと将来に向けた日本人との共生の可能性について考察をこころみる。

1. 日系ブラジル人子どもの生活と教育

(1) 親の不安定な生活の子どもへの影響

日系ブラジル人たちは、デカセギから永住へ、あるいは長期滞在の間に母国とのつながりが薄れ、母国はブラジルでも、心理的に離れて行き「故国喪失」（「ディア・スボラ」）、「家族離散」の現象が進んでいる。ブラジル人集住都市での経済状況悪化におけるブラジル人実態調査⁽¹⁾によると、彼らは必ずしも日本に定住することを考えてはいないが、帰国したくてもお金がない、ブラジルへ帰っても仕事が見つからない、親戚とのつながりも薄くなっている等の理由で、日本での生活が続いている。

浜松市のメンタルヘルスに焦点をあてた実態調査⁽²⁾からは、経済危機下での失業や収入減が背景にあるものの、複合的な要因により精神的なストレスを負っている人の存在が明らかになった。又、これまではブラジルへの帰国を心の拠り所にして日本での窮状に耐える傾向もあったが、本当に帰国するか否かの決断に直面すると、帰国という選択肢を選ぶのは現実的には困難で、これまで以上に閉塞感や絶望感を感じている状況も認められた。

経済悪化で影響を受けるのは、労働者のみではなく、彼らの家族も同様の影響を受け、家庭内の争いや子どもの不登校、不就学にも影響が及んでいる。

親の経済的困難や本人の日本語能力の不足等で不就学や不登校となっている子どもたちが公立学校等への円滑な転入ができるようにする、文部科学省の「定住外国人の子どもの就学支援事業（虹の架け橋教室事業）」の委託を受け、不就学児等の支援活動を行っているNPOの代表⁽³⁾から話を聴くことができた。代表の話からは、現在の景気の減退に伴い、多くの外国人が失業している状況にあり、親の就労状況や収入が、子どもの教育にも大きく影響を及ぼしている。子どもが学校へ通う決心をしても、保護者にとって教育にかかる費用が問題となり、不登校が続く場合も出てくる。また、社会から孤立して、意欲を失って、精神的に不安定な親が多く、子どもへも余裕のない関わりしかできず、暴力を振るったり、教育に関心になったりしがちである。不規則な生活が続き、朝食を食べない、歯磨き、入浴もしない、親と一緒に深夜まで起きていて、いつも睡眠不足の日常生活を送っている子どももいるとのことだ。

NPO代表は、孤立し、心を閉ざしている子どもや保護者の思いを聞くために、ソーシャルワークの必要性や、子どもたちの複雑で、多様な問題解決のため、ポルトガル語が話せる相談援助の専門家の協力の必要性も指摘した。支援困難ケースの解決のための相談も含め、専門職との協働は不可欠であろう。

(2) 子どもの教育の課題

外国人児童・生徒の日本の教育の課題について、佐久間孝正は⁽⁴⁾「外国人児童・生徒の場合、就学が構造的に排除されていること、日本語能力が十分にケアされていないため授業についていけないこと、また、家庭内の文化と学校の文化が異なり、生徒の多くが葛藤を抱いているにもかかわらず、学校なり教員の理解が欠けていることなどが、特有の課題である。これらのことは日本の児童・生徒の不登校の理由にはなりがたい。」と指摘している。

日系ブラジル人の生活課題は、近年の定住化や家族を伴った来日のケースの増加により、多様化しており、とくに、子どもの教育の問題は深刻である。例えば、保育園や小中学校におけるコミュニケーションや生活習慣、文化の相違にともなう問題、日本語能力や母語保持、不就学、不登校、非行とその内容の幅も広い。ここでは、子どもたちが日本で教育を受ける上での課題と支援の必要性を整理していく。

① 日本の学校

日本国籍を持たない子どもが基礎的教育（義務教育）を受ける場所は大別すれば、「日本の学校」と「それ以外の教育機関」に分類できる。

・日本の公立学校の就学について

日本国籍を有しない子どもの親や保護者には「就学義務」が課せられていないため、公立学校への就学は一定の手続きが必要となる。外国籍の子どもの場合は、教育委員会から外国人登録をしている学齢期の子どもの保護者に就学案内が送られており、日本の公立学校へ入学を希

望する場合は、各市町村の教育委員会に対して就学の申請をすることになる。この手続きにおいても、いくつかの問題が生じる。

他の地域に転居した者、そこでの登録が完了していない者は就学案内を受け取ることができないこと。案内が日本語のみで用意されている自治体もあり、内容が理解できない保護者もあること。非正規滞在者の場合は外国人登録証を確認する自治体も多いので、入国管理局へ通報されるのを恐れて、手続きをするのを控えてしまう可能性もあること等である。これらの不就学の要因については現在のところ黙認されている。

・日本の学校で勉強する困難

日本語が唯一の授業言語として用いられる教育であり、母語教育を伴わない日本語で学習指導が行われている。

ア．学校がまず取り組むのは日本語教育であり、様々な形態をもって行われている。

日常会話ができることと、授業内容を理解するための日本語能力の間には大きな隔たりがあり、必要に迫られ、授業補助や放課後支援を行っている学校もあるが十分な指導が行われているとは言いがたい現状である。

イ．日本語教育とともに、適応教育として、日本の学校に馴染むため、集団登下校の仕方、給食や清掃等の当番制、服装や持ち物の特定や規制、欠席時の連絡、そしてもちろん授業時における学習形態・様式等数え上げればきりが無い指導が行われている。学校では、日本の風習に馴れて、できるだけ早く日本人と同様の学校生活を彼らに送らせること（即ち適応）を重要視している⁽⁵⁾が、日本人と同様を求められると、文化、習慣の違いは異質と扱われ、かえって適応を難しくし、彼らの個性を閉じ込める結果にもなっている。

ウ．外国人の子どもを受入れる際の編入学年について、一般的に教育委員会は、年齢に対応した学年へ編入させる。それゆえ、日本語習得の度合い等で教科の理解が著しく困難で、学校の勉強についていけないと感じる児童、生徒も少なくない。

中学校で受入れる場合は、授業は小学校の段階に比べ内容的に難しくなり、その結果日本の学校に通うのを諦めて不登校、不就学になりがちである。

エ．外国人の子ども長期欠席において、保護者に対しては、義務教育不適用の理由から、学校や教育委員会は強く登校を求めることをしていない。

不登校になっても、日本人児童・生徒にはきめ細かい指導がなされるが、外国籍の子どもたちには積極的ではなく、日本の子どもたちと同等の働きかけはなされていない。

② ブラジル人学校

ブラジル人学校については、ほとんどの学校が各種学校の認可が得られず、国や地方自治体から教育助成や補助金を受けることができない状況にある。それゆえ、授業料は相対的に高く、親や保護者の負担が大きくなっている。時期が来れば母国へ帰りたいと考えているブラジル人

の中には、帰国後の子どもの教育、また受け入れの柔軟性や母語保持の観点からも、ブラジル人学校へ通わせる希望が多いが、2008年のリーマンショック後、授業料が高額なため、経済的負担を理由に退学し、日本の学校に転校する児童・生徒も多く出て、廃校にいたった学校もある。

③ ことば

日系ブラジル人の子どもたちに対して、日本語及び母語支援は大変重要になる。ことばの問題は、教育、家族とのコミュニケーション、アイデンティティと深く関わっており、子どもがどの年齢で日本に来たか、家族の日本語能力や地域との関係等、環境等も影響している。

生活言語能力とは、日常生活場面などでの対人コミュニケーションができる言語能力であり、学習言語能力とは、学習や抽象的な思考を支える言語能力で「いま、ここ」を超えた言葉による世界の構築、抽象的な概念、多様なジャンルと言語形式の論理構造をもつ、まとまったことを論理的に考える能力である。子どもたちは、学校教育では学ばない日本語の表現（子どもたちが生活の中で親との会話などにより身に着ける感覚的なことばやことわざ、擬態語表現）等が乏しく、国語のみならず他の学科を理解する上でも障害となっている。

高校受験になると、言語能力から、入学できる学校がかなり限定されてしまう。仮に進学できても教科の学習についていけず、途中でドロップアウトする生徒もいるのが現状である。また親とのコミュニケーションにも問題が生じ、だんだん親が話す母語が理解できなくなり、さらに自分のアイデンティティをも否定しがちになる。

母語は家庭内のコミュニケーションの円滑化とともに自尊感情や肯定的なアイデンティティを確立するために重要であり、もし家庭内で母語保持が難しくなれば、コミュニティや民間又は行政が支援していく必要があろう。

④ 不就学

日系ブラジル人の児童生徒の多数は日本の公立学校に就学しているが、学齢期にありながら、いかなる教育機関にも在籍しない「不就学」の子どもも少なくない。

親の失業による不安定で不規則な生活が子どもに悪影響を及ぼし、不就学で家に閉じこもる子どもたちの存在、同年齢の学年への編入により、授業についていけない子どもたち等、外国籍の子どもにとって、学校に通い続けることそのものが難しく、簡単に通い続けられなくなるのが現実である。

政府は、日本国籍を持たない子どもの親や保護者には就学の義務は課せられないという立場で、不就学については静観的な態度を取っている。

自治体の対応は、基本的には国と同じであるが、一部の地域では関心が高く、様々な取り組みがなされている。2001年設立された「外国人集住都市会議」⁽⁶⁾で、外国人住民に係る教育

についての提言が発表された。不就学について「小中学校通学年齢でありながら、不就学の子どもたちの存在は、将来の地域社会にとって大きな問題である。これら不就学の子どもたちに対して、公立小中学校への就学促進や、外国人学校への就学支援、さらには生活サポートのための施策など、滞在形態の実情に対応した教育の環境整備も必要となってきた。」と提言し、公立小中学校への就学促進や、外国人学校の就学支援、さらに生活サポートのための施策を訴えて、問題がようやく知られるようになった。

2009年太田市で開かれた会議の国への緊急提言⁽⁷⁾の中にも「外国人の子どもの就学義務化」とともに「受け入れる公立校への十分な人的、財政的措置」、「外国人学校の法的位置づけの明確化」といった項目が盛り込まれた。

文部科学省では、外国人の子どもの就学や不就学の状況等に関する調査を2回実施（2005年～2006年、2007年～2009年）しており、2009年度、任意の地域（29市）の就学状況に関する調査結果によると、小中学生の65.1%が公立学校で就学、12.7%が外国人学校、0.7%が不就学、転居・出国等が21.5%で、不就学の理由は、学校へ行くお金がないから（33%）、日中の過ごし方は、家で何もしていない（60.9%）、これからの希望は、日本の公立学校等へ行きたい（47.2%）（表1）。不就学児童生徒は0.7%と出ているが、不正規滞在者がほとんど含まれていないことや転居・出国等何らかの事情で連絡が取れない者が21.5%もいることから、

表1 外国人の子どもの就学者数等及び不就学の子どもの状況について

○調査結果（抜粋）					
(1) 就学者数等（小・中学校別）					(人)
調査対象 区 分	外国人 登録者数	就 学 者 数		不就学者数 ^(注3)	転居・出国等 ^(注4)
		公立学校等 ^(注1)	外国人学校等 ^(注2)		
小学校	8,952	5,788 (64.7%)	1,138 (12.7%)	46 (0.5%)	1,980 (22.1%)
中学校	3,852	2,547 (66.1%)	494 (12.8%)	38 (1.0%)	773 (20.1%)
合計	12,804	8,335 (65.1%)	1,632 (12.7%)	84 (0.7%)	2,758 (21.5%)

^(注1) 公立学校等：国公私立小・中・特別支援学校（小中学部）・中等教育学校（前期過程）を指す。
^(注2) 外国人学校等：我が国に居住する外国人を専ら対象として我が国の小学校、中学校等の段階に相当する組織的・体系的な教育を行う施設を指す。
^(注3) 不就学者：公立学校等及び外国人学校等のいずれにも就学していない者を指す。
^(注4) 転居・出国等：転居・出国その他何らかの事情により連絡が取れない者を指す。
※ 外国人登録者数に占める就学者数等の割合は、小数点第二位以下を四捨五入しているため、必ずしも合計が100%にはならない。

(2) 不就学の子どもの状況について（各項目で回答のあった選択肢の上位3つ）

《不就学の理由》	1. 学校へ行くためのお金がないから	(33.0%)
	2. 日本語がわからないから	(16.0%)
	3. すぐに母国に帰るから	(10.4%)
《日中の過ごし方》	1. 家で何もしていない	(60.9%)
	2. 自分で勉強している	(12.6%)
	3. 友達と遊んでいる	(12.6%)
《これからの希望》	1. 就学（日本の公立学校等へ行きたい）	(47.2%)
	2. 帰国（母国へ帰りたい）	(19.4%)
	3. 就学（日本の外国人学校等へ行きたい）	(16.7%)

（出所）文部科学省「外国人の子どもの就学状況等に関する調査の結果について（概要）」平成21年度

必ずしも実態を正確に反映しているとはいえない。

子どもたちの将来へ向け、「過去」「現在」「将来」をつなぐ支援を考えていくためには、太田晴雄⁽⁸⁾が述べているように、日本人と異なる背景を持つ彼らを「理解する」ことに終始するのではなく、国籍が日本国籍と異なることや日本語を母語としないこと、日本の学校でない学校に通うことなどで教育上不利な立場に陥らないようにすることが「共生」を実現する第一歩になると考える。

2. 子どもの生活支援と成長の方策

日系ブラジル人子どもたちが学び続けることの困難への支援に向け、ブラジル人コミュニティ、多文化ソーシャルワーク、地域学習室の取り組みに焦点をあて、子どもたちがそこで何を得ているか、何を取りもどし、新たな何を創り出そうとしているか等を検討する。

(1) ブラジル人コミュニティ

当事者であるブラジル人同士が支え合うピアサポートの機能に焦点をあて、あるブラジル人コミュニティの活動を見ていく。

ピアサポートとは、同じ悩みをもつ人たちは専門職よりも苦しみや痛みを理解しているから、最もニーズが分かっている。だからこそ、同じ仲間や同じ立場の人たち、つまりピアで話し合い、思いを共有して課題の解決を志そうというものである。こうしたピアカウンセリングを礎としてピアサポートは成立する⁽⁹⁾。

日本において、彼らの長期滞在や定住化に伴い、エスニック・コミュニティが形成され、コミュニティ内で自助活動が展開されている。神戸にあるブラジル人コミュニティ⁽¹⁰⁾の活動を通して当事者間の課題解決の有効性の検討を行っていく。

同国人との交流は、移住先での不安感、心理的ストレス、孤独感などの精神的ストレスの解消や、身体的健康や経済的自立を促すことが世界各地の調査によっても明らかにされているが、神戸のコミュニティにおいても、日系ブラジル人を中心とした在日外国人の支援（ポルトガル語による生活相談事業、子どもたちの学習支援と母語教室、ブラジル図書収集と公開）や南米系日系人同士が交流し、相互援助する事業等が行われている。

ブラジル人コミュニティがピアサポートとして、どのような援助を提供し、どのような援助の特性があるか。

① 日系ブラジル人コミュニティでは、どのような支援が提供できるか

・ポルトガル語で、日系ブラジル人固有の課題を相談できる

日本人からの差別、無理解等により、孤立しがちなブラジル人特有の困難をポルトガル語で

相談ができ、共有できる仲間とのつながりで安心感が得られる。

・ブラジル、日本両国の情報が入手できる

体験から得られた知識や、問題にうまく対処する能力は、メンバー間で、重宝され、自己決定の際の判断基準となる。また生活する上で必要な情報は、個人ではなかなか入手困難だが、メンバーが持ち寄り、交換することで、その中から必要な情報と知識を得ることができる。選択肢のストックができ、自己選択も容易になる。入手の難しい子どもの教育についての情報は貴重である。

・親子の居場所の提供

母国の伝統行事や様々なパーティーを開催したり、ブラジルの文化（音楽・映画・料理等）に触れ、共通のアイデンティティの確認ができる。ブラジルで慣れ親しんだ行事や料理を共に作り、文化を共有し、そこで、お互いの存在を認め合い、安心できる場所があり、困ったとき相談できる人がいて、必要な情報が入手できる場所（居場所）となっている。

親子で参加し、他の親子との交流を通して、自分たちの親子関係を客観視でき、自分の子どもの成長を確認することもできる。ともすれば崩壊してしまいそうな家族関係や過酷な仕事で、子どもと向き合う余裕がない親にとっては、非常に貴重な場である。

子ども同士にとっても、週1回の集まりは待ち遠しく、学校での嫌なことや、わからないこと、言葉のフラストレーションも受入れてもらえ、違いを意識せずに過ごせる場であり、また休憩時間にトランプをしたり、ブラジルのサッカーゲームをしたり、思いっきり自分を解放できる場でもある。

・子どもたちに学習支援と母語教育を、親に日本語教育を提供

子どもたちは、日系ブラジル人や日本人のボランティアの協力で、学校の教科の予習や復習、読書、日本の伝統の遊びやポルトガル語の勉強、ダンス、民話劇の練習、発表、ブラジルの行事参加などを友だちと一緒に楽しく行っている。子どもたちのほとんどは日本語で会話、ポルトガル語の勉強は苦手な子どもが多い。学力は個人差があるが、コミュニティのリーダーは高等学校以上の教育を受けることができるよう基礎学力の定着を強く望んでいる。日本人ボランティアによる子どもたちの学習支援は、学年別、ニーズ別に少人数のグループを作り、ドリルや作文、本読み等を行っている。親や周囲から受け継がれる日本の文化の基礎がない子どもたちにとって、抽象概念の理解や、漢字の読み書きなど、まさに悪戦苦闘の連続である。カタカナが漢字の一部からできていることや、物の形をかたどった漢字等の話をする目と目を輝かせ、もっと教えて欲しいとリクエストもある。親も子どもたちの学習の様子を遠目に見て、満足している様子である。

母語教育については、日本語がほとんど理解できず、子どもとのコミュニケーションが取りづらく、悩んでいる親もいる。子どもとのコミュニケーションギャップは、親子の心のつながりを阻害する要因で、大切な話は、親の自信のあることばでなされるべきであり、その点でも

子どもの母語教育は必要となる。

② ブラジル人同士のピアサポートだからこそその援助の特性として、第一に、同一言語でコミュニケーションが取りやすいことがあげられる。何らかの原因でパワレス状態に陥った場合、自分の思いを表出することにためらいが生じ、黙ってしまいがちである。しかも自分の母語でない日本語で相談しなければならない場合はどうであろうか。日本人同士でも困難な場合がある細かいニュアンスまで、正しく理解してもらうことは難しく、誤解が生じることも多々ある。

このようなコミュニケーションギャップを防ぐ意味で、日系ブラジル人同士のピアサポートは情報の伝達も容易で非常に効果的なサポートと考えられる。第二に、ブラジル人同士、共通する価値観や好み、自分を解放できる条件等がベースにあり、援助する側、される側、両者が、問題解決に向い、同じアイデンティティによる共感が得られることである。ピアサポートの援助の特性であるエンパワメントによる自尊心や自信の獲得から、主体性を回復し、共通の課題に立ち向かう力が生まれるだろう。さらに、外国人特有の問題解決に向け、日本社会に対して変革を働きかける集団にもなることも期待できる。

以上、ブラジル人同士のサポートにより、日本で暮らす共通の困難を解決していく過程で、対処能力が向上し仲間から得た情報を共有して、自己決定、自己選択でき、主体的に行動する力が養われている。

(2) 多面的支援方策の展開

当事者のエンパワメントとともに、それらが効果的に解決に結びつくように、具体化して、内実化する支援も必要になる。この項では、多文化に特化したソーシャルワークと地域のNPOの効果的支援についての取り組みを紹介し、問題解決への有効性を検証する。

① 多文化ソーシャルワーク

愛知県多文化ソーシャルワーカーによる外国人支援事業の2010年度の報告⁽¹¹⁾によると、2010年に多文化ソーシャルワーカーによる個別支援実績は、件数134人、166件で、個別支援内容は、福祉42件、医療19件、在留資格14件、労働13件、教育14件、DV8件、その他56件、国籍別では、ブラジル42人、ペルー13人、フィリピン9人、その他14人、支援種類は、初回面接人数28人、電話のみ106人となっている。

行政や国際交流協会等の相談窓口へ相談が入ったケースの中、多文化の視点から専門的な知識や技術を要するソーシャルワーカーによる支援が必要と判断される場合に、多文化ソーシャルワーカーが、行政窓口や各相談窓口と連携を取り、個別支援を開始しているが、まだまだ相談の現場における多文化ソーシャルワーカーの存在及び、必要性の認識が低い現状である。

つまり、日本人の間で、市町村の相談窓口も含め、外国人への個別支援の必要性の認識が低

く、外国人を地域の住民として支援する視点が乏しいと問題提起あり。6年前から多文化ソーシャルワーカーの養成を始めている愛知県でこのような状況であることから、他の自治体ではいかなるものであろうか。新しい取り組みとして、2012年度に青少年エスコート事業⁽¹²⁾を開催する予定で、青少年の成功者の先輩から、成功事例を話してもらい、子どもたちのモチベーションを高める取り組みを企画しているとのことであった。モデルが見えると子どもたちの目標ができ、効果的な事業になることが期待できる。

2009年の『ソーシャルワーク研究』（35-3）において、「外国人支援とソーシャルワーク」という特集が生まれ、外国人を支援の対象とするソーシャルワークへの関心がひろがり、理論化の必要性への認識が見られるようになってきた。

巻頭言において久保⁽¹³⁾は「ボランティアやNPOなどが自発的・先駆的に積み上げてきた実践を、理論化していく段階」に来ており、「従来のソーシャルワーク実践が法制度に拘束されがちであった」が「人は地理的には国境を超えて地球規模で移動する。しかしながら、個人に内在されている文化や伝統、そして、その人の価値観は地域に根ざしたものであり、故郷もっている。その意味では、人間はグローバルな存在でありながら、基本的には土着の知をもつローカルな存在といえる。人間の多様性を尊重し、その人の家族やコミュニティなど身近な環境の価値観や行動パターンと、より大きな環境である社会システムのそれら双方を同時に理解する視座」を再認識していると述べている。

日本の社会福祉は、日本人が援助の対象であり、ソーシャルワークにおいても日本人以外の文化的背景を持つクライアントに対するソーシャルワークの総称、定義、理論的体系はなかった。石河⁽¹⁴⁾はこれを「異文化ソーシャルワーク」とし、「クライアントとワーカーが異なる文化に属する援助関係において行われるソーシャルワーク、もしくはクライアントが自分の文化と異なる環境に移住、生活することによって生じる心理的・社会問題に対応するソーシャルワーク」ととらえている。

愛知県の『多文化ソーシャルワーカーガイドブック』（2010）において「多文化ソーシャルワーカーとは、外国人が自国の文化と異なる環境で生活することにより生じる心理的・社会的問題に対して、ソーシャルワークの専門性を生かし、相談から解決まで継続して支援する人材のことをいう。」と定義されている。

いずれも「文化の異なる環境で生じる様々な問題を、ソーシャルワークの専門性を生かして、継続的に支援していくこと」が多文化ソーシャルワークであり、それに携わる人材が多文化ソーシャルワーカーととらえられている。

多文化ソーシャルワーカーが必要とされる背景には、外国人が日本への定住化・永住化の傾向が高まった結果、教育や労働、社会保障等様々な問題が顕在化してきた。これらの問題に対して、外国人の中には、日本語や日本の社会制度等がわからない人も多く、外国人相談窓口における情報提供のみでは問題解決に十分な機能を果たせず、幅広い問題に対応できる専門支援

体制が必要になった。このように、急速に地域社会が多文化化する中で、外国人固有の複雑、高度化する相談ニーズに対応できる支援者が必要になってきたと考えられる。

2011年3月愛知県多文化共生推進室発行の「多文化ソーシャルワーカーハンドブック」から1事例を紹介する。

〈不就学状態のペルー人の少女の事例〉

42歳の定住者の女性が、国際交流協会へ生活困窮の相談をした際、15歳の長女の不就学が判明し、相談員から、多文化ソーシャルワーカーへ長女の中学校就学について支援依頼があり、クライアントの希望を確認した上で支援を開始した。交流協会では、生活困窮の相談については、関連の社会資源を紹介したことで解決する見通しがついたが、15歳の少女の不就学状態が続いている状況について、多文化ソーシャルワーカーに支援を依頼した。多文化ソーシャルワーカーは、就学の支援の方向性を検討するため、教育委員会をはじめ、不就学支援を行うNPO団体などから情報を収集し、面接を実施した。クライアントの考えは、本国の制度を前提としている場合があるので、多文化ソーシャルワーカーは、クライアントの本国の制度についての知識も踏まえた上で、日本の制度との違いを説明、理解できるように努めた。子どもの教育を受ける権利を守るため、日本が批准している「子どもの権利条約」、「国際人権(A)規約」をもとに⁽¹⁵⁾、初等教育を義務とするだけでなく、定期的な通学の保障や、進学機会均等も含め、公立中学校と話し合い、保護者および子どもの希望について代弁した。公立中学編入手続きにも同行した。少女は登校を開始し、学校で日本語や教科の支援も受けられるようになった。

その後、多文化ソーシャルワーカーは、自宅近くで外国人の子どもの学習支援をしているNPO団体の情報を提供し、本人が興味を示したので、NPO団体へつないでいった。やがて中学校生活にも慣れて友達もでき、放課後はNPO団体の教室にも順調に通えるようになり支援が終了した。

〈事例からいえること〉国際交流協会が、子どもの就学を多文化ソーシャルワーカーへつなぎ、多文化ソーシャルワーカーが、クライアントの本国の教育事情や、国際条約等の理解のもと、親子に情報提供、子どもの権利擁護の視点から、学校との交渉で適切な代弁を行い、さらに、学習支援に社会資源を活用し、NPO団体へ引き継いでいる。多文化ソーシャルワーカー活用で、知識と代弁、関連機関との協力が得られ、子どもの再就学が実現している。

外国人の子どもは、異文化適応、日本語の修得や教科学習、進路、家庭環境など、様々な問題があり、不就学、不登校、非行につながりやすい。国、自治体、学校の対応のみでは解決できない子どもたちへの多文化ソーシャルワーカーの活用により、有効な支援を期待できることが、この事例からも明らかである。

② 地域学習室

外国人の増加は地域社会にも大きな影響を与えている。言語の違いにより十分コミュニケー

ションが取れないことに加えて、文化や習慣の違いからごみ出しのマナーや騒音など、地域の住民との摩擦が発生している。相互理解により解決できる問題も多く、外国人集住地域においては、地域との顔の見える関係も徐々に構築でき、話し合いで解決を図ってきているが、その他の地域では未だに対立関係や無関心が続いている。日本人同士も社会的孤立や孤独が問題になり、社会の支えあう力の欠如や対立、無関心が暗示され、これらに対応するための社会福祉への要請として、「つながり」を形成する地域福祉の推進があがっている。

浜松市では、2008年から「地域共生モデル事業」⁽¹⁶⁾をスタートさせ、多文化共生センターのコーディネーターが地域に入り、自治会長など地域関係者や行政と外国人コミュニティの間をつなぎ、地域の課題解決をめざす取り組みが始まっている。地域からの社会統合をすすめる試みとして、注目されている。

また、地域の新しい試みとして、宝塚市に昨年開設されたNPO法人⁽¹⁷⁾の取り組みを紹介する。発端は一昨年宝塚市でおきた日系ブラジル人女子中学生の放火事件であった。地域のおとなの責任として何ができるか話し合い、行政、外国人が働く企業の協力も得て、地域の外国人市民を対象とした生活相談・日本語教室・子どもの学習支援の場を開所した。

法人では、事件の背景に横たわる深刻な問題（日本人生徒の側にも共通する）として、①高校進学あるいは学力をめぐる不安、②言葉の壁、③日本人生徒とのもめごと、親の不安定な就労実態、④親子の会話・対話の欠如、⑤引き裂かれる心、希望のなさ、孤立、⑥非行への衝動を抑止しうる周りの支援・励ましの不在、⑦外国人児童・生徒の受け入れや教育対応における公的条件の整備の不備等をあげ、具体的な取り組み課題として、日本語学習を必要とする子どもたちの共同の学びの場＝居場所づくり、交流の場づくりを行い、日々の暮らしの中で起こる不安や行き違い、子育ての心配ごと、日常的な悩み等の相談にのれるような関係作り、生活レベルでの付き合いの場「小さなコミュニティ」をつくりだし、そこが親の日本語学習の場ともなる仕組み作りを行っている。

一昨年の事件の振り返りから、「子どもの問題は、大人の責任」と考え、共生に必要な日本語教室、異文化理解、交流等を、地域住民、在住外国人、彼らが働いている企業に呼びかけている。新しい子どもの支援活動として注目される。このように、地域住民の豊かなまなざしが外国人の子どもたちにも注がれ、共に暮らす住民として、地域に根付いた取り組みが各地で行われることを期待したい。

以上取りあげた3グループは、それぞれ特徴があり、子どもたちにとって有効な支援がなされている。多文化ソーシャルワークに関しては、日系ブラジル人の特性に応じたソーシャルワークを通して、問題解決が図られている。ブラジル人コミュニティはブラジル人同士で助け合い、子どもたちに母語や文化の継承も行い、ブラジル人の自律に向けた取り組みが展開されている。地域学習室は子どもたちが生活している地域で地域の人々に見守られ、学習や交流の機会が提供されている。ブラジル人コミュニティ、地域学習室は、子どもたちにとって、自分

を受け止めてもらえる居場所でもある。今後、日本人の子どもたちも参加すれば、互いの違いを受け入れ、ともに歩む居場所に広がっていくであろう。日系ブラジル人の子どもが日本人と少し違うのは、異なることばや文化、習慣も同時に経験しながら日本で育っていることである。

子どもたちの多数は、将来も日本に住んで、社会参加し、家族を持ち、日本人と一緒に、日本を支えていってくれるだろう。

3. 子どもたちの夢の実現 ～新しいきざしから今後の展望～

ブラジル人コミュニティ、多文化ソーシャルワーク、地域学習室の支援については、ブラジル人の自律、支援者の連携、地域の理解等非常に有効な方策であるが、残念なのは、対象が限られた子どもになってしまうことである。より多くの子どもたちの生活しづらさを解消していくためには、さらに幅広いソーシャルサポートが必要となる。この章では、日系ブラジル人、子どもの自律へ向けての動向と幅広い支援を探り、収斂していく方向を検証していく。

(1) 孤立から共生へ

生活者としての日系ブラジル人を支える自治体、市民グループ等との継続した関わりの中から、日系ブラジル人自身、自治体、子ども、学校、NPO、市民等の共生へむけての新しいきざしに目を向けてみる。

日系ブラジル人労働者については、日系ブラジル人らによるNPO法人の「SOS コミュニティ」⁽¹⁸⁾の呼びかけで、東京で2009年1月18日、「雇用」の確保や「教育」環境改善のチャンスを訴える集会とデモを行い、外国人労働者に対しての法整備や財政的支援などを訴えた。

また、「解雇は無効」とブラジル人労働者たちが、企業と派遣会社に雇用の継続、未払い賃金や生活補償金などを支払うよう地裁に労働審判の申し立てを行った。日系ブラジル人らのNPOや労働組合等の支援を受けて労働者としての権利を訴えた行動として注目される。

さらに、失業しても帰国の道を選ばず、南米の持ち味を生かして、起業するなど活路を見出し、日本社会に溶け込んでいる人も少なくない。浜松市の日系人らで作る「ブラジルふれあい会」は農業協同組合を立ち上げ、後継者不足の農業に乗り出した。

次に市民の側では、大学生のグループが、学園祭でチャリティーバザーを行い、収益金を不就学児童の学習費等に当ててもらう取り組みや、浜松市主催の外国人対象の無料検診会に関わってきた医師が、体調を崩しても様々な事情で受診を避けがちな外国人の立場に対応できる診療所を浜松市に開院した。週末でも受診でき、市の緊急雇用創出事業を活用して通訳も配置している。安価なジェネリック薬を取り入れ、患者の窓口負担の軽減も工夫されている。

子どもたちが通う学校の新しい動きとしては、日本語や日本文化の理解が不十分な児童を受入れる、県立中高一貫校⁽¹⁹⁾が開設され、異なる言語環境や文化的背景のもとに育った生徒が、

能力や適性に応じて弾力的に学ぶ教育活動が展開されている。また、高崎市の私立の高等学校が、ブラジル人学校に通いながら日本の高卒資格を取得できる入学枠を今年から設けている。

両校で授業を補い合って高卒資格が取れるよう体制を作り、言葉の壁や働きながらの通学の支援を通して、大学や専門学校へ行く道の広がる取り組みとして、注目されている。

日本人労働者とブラジル人労働者の共生や協働の可能性に関しては、失業し、住むところもなくし途方に暮れている人々に対し、日本人も外国人も同じ市民として支援の対象ととらえ、さらに、外国人特有の課題解決にも積極的に働きかけた「国境を越えた連帯〜トドモンド浜松派遣村〜⁽²⁰⁾」の活動が参考になる。浜松市の生活保護支援ネットワーク（法律家の団体）と労働組合、市民団体等は、人が生きることそのものの問題に対して、法律、労働、生活、健康、医療、福祉、通訳等それぞれの専門性と得意分野を有する者たちが一堂に会し問題解決にあたる必要性を確認し、日本人に限らず、外国人も視野に入れた派遣村（トドモンドはポルトガル語で「みんな」を意味する）を開村した。相談受付数の内訳は、日本人 84 名、ブラジル人 56 名、その他外国人 33 名、不明 10 名で保護申請をした件数が日本人 49 件、外国人 34 件、決定及び支給された事案が 55 件、相談のみが 4 件、取り下げが 18 件、却下が 7 件にのぼった。

その他、地域学習室は子どもたちの不就学や不登校に継続的に対応しており、自治会も地域の外国人住民との防災訓練や、一緒に楽しめる行事の企画等を通して、接点を広げ、外国人住民を地域の住民として顔の見える関係作りを徐々ではあるが進めている。

2010 年 11 月 8 日に東京で開催された外国人集住都市会議に初めて内閣府、厚生労働省、文部科学省から各副大臣が出席した。「外国人施策はこれまでは、地域の課題といわれてきたが、10 年目にやっと副大臣の出席がかない、政治課題となった。国と地域の議論がかみ合わなかったが、それを理解してもらい新しいステージに入った」と浜松市長が成果を語っている。

新しいきざしを列挙したが、日系ブラジル人の課題解決に、当事者としての日系ブラジル人、自治体、市民等が関わっていく中で、外国人住民自身の権利意識、自立、自己実現に向けてのこころみ、市民の幅広い分野の支援も経験を重ね、より継続できる力を蓄えてきている。

浜松市などの一部の自治体では、外国人市民会議等を開催して、市民としての彼らの意見を市政に反映する取り組みが行われているが、しかし地方参政権を持たない外国籍住民は、日本で生活しながらも、自らの条件をよくすることが政治的にかなえられない等の課題は残っている。

（2）夢の実現に向けて

子どもたちも夢の実現に向けてチャレンジしている。

2010 年 10 月 4 日から 7 日まで、朝日新聞の夕刊に「がっこうへ行きたい」というブラジル人学校に通う子どもたちの記事が 4 回連続で掲載された。

親が失業や賃金カットされ学費が払えず不就学になった子どもたち、その子どもたちを支援

している日系ブラジル人や日本人。日本語がわからないため、遠くのブラジル人学校（高等学校）へ通う子ども、費用の一部を自分たちでまかなって、広島へ修学旅行に行った子どもたち。長引く不況が日系ブラジル人の子どもたちを直撃しているが、その中で一生懸命に学ぶ子どもたちが紹介されている。子どもたちの表情は明るい。広島を修学旅行先に選んだ子どもたちが広島で見聞きたこと、自分たちで費用の3分の1をまかなったことを大事にして成長してほしい。その他、12歳で両親と来日した日系ブラジル人3世の女子学生は、経済悪化で両親の仕事が減ったが、奨学金をもらいながら得意なサッカーを活かしてアメリカの大学に進学し、現在プロサッカー選手を目指している。「日本の中学をやめて、工場で働けるまで家でじっとしている子はたくさんいるが、あきらめないこと。最後まできちんとやれば、夢は実現する」と日系ブラジル人の子どもたちにエールを送っている。

私たち大人は、彼ら、彼女らの健やかな成長を支えていく責任があることを痛感する。

支援する側が留意しなければならない点として、まず、日系ブラジル人子どもにとってはすべての子どもたちが課題の対象者となるので、当事者である日系ブラジル人の自律をうながす支援が、問題解決には重要になること。さらに、文化・習慣が異なる環境で生活することから生じる心理的、社会的問題に対してソーシャルワークの専門性を生かした支援が効果的であることがいえる。

また、子どもたちが将来の進路を考えると、日系ブラジル人で、手本やひな形になる「モデル」となってくれる人が、身近に存在すれば、さらに夢は膨らむであろうが、子どもたちにとって、上記で紹介したプロサッカー選手を目指している女子学生のような自分たちのモデルになってくれる人が、どれ位存在するだろうか。

子どもたちの両親の多くは、同じような条件のもと、不安定な就労をしている。モデルとしてはさまざまな分野で就労する人が数多くいることが望ましい。現在高校や大学で学んでいる先輩が、社会へ出て活躍するまでは、日本人がその代替をしていくことも必要になろう。情報不足では、将来の人生設計の選択可能性の幅を広げることは困難になろう。それゆえ、自らが帰属するエスニック集団における「モデル」の不在を代替してくれるのは、現時点では個人的な関わりを持つ日本人かもしれない⁽²¹⁾。今後は、子どもたちの選択の幅を広げる意識的な情報発信が必要になってくるが、多文化ソーシャルワークの取り組みで紹介した愛知県の青少年エスコート事業は、まさにモデルが見える、効果的な事業として期待ができる。日本の子どもたちに目を向けてみると、兵庫県でロールモデルを意識した「トライやる・ウィーク」の活動が、県内の中学2年生を対象として1998年度から実施されている。興味のある職場を選び、実際に働く体験を通して、働く場を見せて学習させようとする趣旨である。1995年の阪神・淡路大震災、1997年の神戸連続児童殺傷事件を機に始まっている。

ま と め

子どもの生きづらさの要因を多方面から支える有効な方策や、日系ブラジル人、子どもの自律へ向けた新しいきざしも育まれば始めていることを検証してきた。

今後の展望として、いかに共生社会を実現するかにあると考えられるが、その上で政府の外国人受入れ政策が重要である。政府の外国人政策はいまだに定まっておらず、外国人の具体的受入れ政策が論議されるに至っていない。政府は外国人を管理の対象ととらえ、日本社会の構成員として認めず、急増した日系ブラジル人労働者の課題についても、関係省庁の対応は、抜本的解決に向けたものではなく、一時しのぎの対策に過ぎないものである。まず、外国人の抱える問題解決のための法の整備が求められる。

さらに、日本人と日系ブラジル人が援助する側、される側の関係では、外国人が抱える問題の応急処置的な効果はあっても、共生社会実現という根本的な解決には至らない。それぞれの異質性・多様性を認め、「外国人のため」という観点だけでなく、「いろいろな人のため」という観点で、ともに課題解決に取り組んで行かなければ、ユニバーサルな共生社会の実現につながっていくことは難しい。

学校に日本語が分からない外国人の子どもが入ってきたり、高齢者が満員の電車に乗り込んで来れば、彼らの存在でそのシステムは効率よく機能しなくなり、問題が発生する。そこで、いろいろな人のためを考えると、一人ひとりの価値観やライフスタイルを尊重する視点が求められることになる。しかし、それに応えるには、効率優先の日本社会を再考する必要にも迫られる。共生に向けた今後の課題として、時には歩みをとめ、他者とわかちあう豊かさの原点に立ち、成熟した社会を目指す日本人の意識の変容が必要になる。一方、日系ブラジル人にも自らのことばで問題提起する主体性が求められる。日系ブラジル人の自律に向け、日本人は協力者となり、ともに共生社会実現に向け進んでいくことができると考える。

〔注〕

（１）「浜松市経済状況悪化におけるブラジル人実態調査」は「がんばれブラジル人会議」が実施主体として、浜松市の協力のもと、浜松市在住のブラジル人住民を対象に、2009年1月24日～2月13日、経済状況の急激な悪化に伴い、ブラジル人住民にどのような影響が出ているのかの実態調査を行った。「がんばれ！ブラジル人会議」は8つの団体（（財）浜松国際交流協会、浜松ブラジル協会、ありがとう日本、ブラジルふれあい会、Grupo Esperanca、ブラジル銀行浜松支店、CAIXA連邦貯蓄銀行日本駐在事務所、浜松市）からなり、経済危機により打撃を受けている外国人住民を支援する目的で2009年1月14日に発足、2009年3月31日までの期限で活動を行う。この会では、「ブラジル人実態調査」及び「情報提供」の事業を行うほか、支援イベントや救済物資の募集・配布、を実施した。

（２）「浜松市における外国人市民のメンタルヘルス実態調査の概要」2009年12月実施。浜松市精神保健福祉センターは、2008年後半から深刻化した経済状況の悪化に伴う、浜松在住ブラジル人市民

のメンタルヘルスの実情や傾向を把握し、こころの健康の維持や自殺予防など総合的な自殺対策を推進するための基礎資料として、2009 年 12 月から 2010 年 2 月にかけて浜松市に外国人登録している 16 歳以上のブラジル人男女に対して、質問紙調査（無作為抽出 5000 名）と個別面談調査（28 名）による実態調査を実施した。調査受託者は池上重弘 静岡文化芸術大学文化政策部教授ほかである。

- (3) 浜松市の虹の架け橋教室が、2009 年 10 月から文部科学省の委託の「定住外国人子どもの就学支援事業」として日本各地で始まった。子ども一人当たり半年間、日本語や学習の支援を行い、不登校、不就学児が、公立学校や外国人学校に再び通学することを目指している。2012 年 3 月までの事業。虹のかけ橋教室「グループ・アラッセ未来」の秋元ルシナ代表、石井由貢コーディネーター、小杉利枝日本語指導員と面談（2010 年 9 月 3 日訪問）。
- (4) 佐久間孝正（2005, pp. 217-224）「第 11 章 多文化に開かれた教育に向けて」宮島 喬・太田晴雄編『外国人の子どもと日本の教育』東京大学出版会
- (5) 太田晴雄（2001, pp. 53-62）「母語教育の公的支援」KOBÉ 外国人支援ネットワーク編『日系南米人の子どもの母語教育』
- (6) 浜松市の呼びかけにより、ニューカマーと呼ばれる南米日系人を中心とする外国人住民が多数居住している 13 都市（太田市、大泉町（群馬県）、飯田市（長野県）、大垣市、美濃加茂市、可児市（岐阜県）、浜松市、磐田市、湖西市（静岡県）、豊橋市、豊田市（愛知県）、四日市市、鈴鹿市（三重県）は、日本人住民・外国人住民の地域共生を願うとともに、地域で顕在化しつつある様々な課題の解決に積極的に取り組むことを目的として、2001 年 5 月、外国人集住都市会議を設立した。国・県・関係機関等へ ① 公立小中学校における日本語等の指導体制の充実について、② 就学支援の充実について、③ その他として、外国人の子どもたちが安心して生活できる居場所の確保、子どもたちのみならず成人の外国人も含め、教育を取り巻く様々な環境整備の検討等を提言した。
- (7) 2008 年の世界及び日本の経済悪化のもと、南米系外国人は生活基盤が崩壊してもなお日本に留まり、定住化傾向にある。2009 年歴史的政権交代も行われたことから、国に対して、① 外国人受け入れ方針を定める、② 外国人庁の設置、③ 外国人の子どもの就学の義務化と公立学校の人的・財政的措置、外国人学校の法的位置づけを明確にすることを緊急提言した。
- (8) 太田晴雄（2005, pp. 60-66）「第 3 章 日本のモノカルチュラリズムと学習困難」宮島 喬・太田晴雄編『外国人の子どもと日本の教育』東京大学出版会
- (9) 中田智恵海（2009, pp. 35-36）『セルフヘルプグループ』つむぎ出版
- (10) 代表、松原マリナさんは日系 2 世で、ブラジル人が日本社会で暮らしやすくするため、また日本社会がブラジル人を正しく理解できるようにするため、NPO 法人「関西ブラジル人コミュニティ」を 2001 年 2 月に設立した。現在、日系ブラジル人を中心とした在日外国人の支援（ポルトガル語による生活相談事業、子どもたちの学習支援と母語教室、ブラジル図書収集と公開）や南米系日系人同士が交流でき、相互援助できる事業等を「海外移住と文化の交流センター」で行っている。
- (11) 愛知県多文化共生推進室の主任の永田澄子さん、多文化ソーシャルワーカーの岸田紀子さんから聞き取りを行った。個別支援実績は愛知県地域振興課、多文化共生推進室発行の「愛知県多文化ソーシャルワーカーによる外国人への個別支援事業」説明文中の 2010 年多文化ソーシャルワーカーの個別支援実績より転記。
- (12) 「外国につながる子どもたちの進路開拓ガイドブック」（2011 年作成）を活用して、学齢超過の青少年を含む外国人の子どもたち等に対し、一人ひとりの能力にあった、きめ細やかな学習支援や進路指導を行う教室を開催。職業について先輩の話を聞き、将来について、話し合い考える講座等を開催。
- (13) 久保美紀（2009, p. 1）「巻頭言 人間の多様性ということ」『ソーシャルワーク研究』35-3 通巻

139号

- (14) 石河久美子（2008, pp.135-142）「ソーシャルワーク教育におけるカルチュラル・コンピテンス」『こころと文化』第7巻第2号
- (15) 子どもの権利条約28条1項, 社会権規約13条に「教育について, すべての者（または児童）の権利を認め, 初等教育は義務的なものとし, すべての者に対して無償のものとする」と教育を受ける権利が明記されている。
- (16) 浜松市職員が外国人の多く居住する団地や地域などに出向き, 自治会, あるいは地域住民と連携しながら地域のルールや防災訓練などを, 外国人・日本人ともに学習し, 訓練を実施する事業。
- (17) ボランティアグループ, 宗教関係者, 学識経験者, 市会議員, 外国人支援グループ等が呼びかけ人となり, 法人設立を決意し, 「NPO 法人ともにいきる宝塚」を2011年7月設立, 子どもたちの居場所づくり, 市民への啓発も行っている。
- (18) 2009年1月「SOS コミュニティ」は厳しい状況に陥ったブラジル人社会に対して, ブラジル人同士力を合わせるための緊急対応として誕生した。その後全国組織の設立につながる。
- (19) 兵庫県立芦屋国際中等教育学校
- (20) 榛葉隆雄（2009, pp.26-29）「国境を越えた連帯」『賃金と社会保障』第1500号（10月下旬号）旬報社
- (21) 田房由紀子（2005, pp.167-169）「第8章 子どもたちの教育におけるモデルの不在」宮島 喬・太田晴雄編『外国人の子どもと日本の教育』東京大学出版会

〔参考文献〕

- 石河久美子（2003）『異文化間ソーシャルワーク』川島書店
- 井口 泰（2007）『外国人労働者新時代』ちくま新書
- 内橋克人（2006）『悪夢のサイクル』文芸春秋
- 小内 透編著（2009）『在日ブラジル人の労働と生活』御茶の水書房
- 駒井 洋（1995）『定住化する外国人』明石書店
- 近藤 敦（2011）「序章 多文化共生政策とは何か」『多文化共生政策へのアプローチ』明石書店
- 杉山 春（2008）『移民還流——南米から帰って来る日系人たち』新潮社
- 田中 宏（2007）『在日外国人』岩波新書
- 初瀬龍平編著（1996）『エスニシティと多文化主義』同文館
- 中島和子（2007）「ダブルリミテッド・一時的セミリンガル現象を考える」『母語・継承語・バイリンガル教育研究』第3号
- 三重野卓編（2008）『共生社会の理念と実際』東信堂
- 三田千代子（2009）『「出稼ぎ」から「デカセギ」へ』不二出版
- 村井忠政（2007）『トランスナショナル・アイデンティティと多文化共生』明石書店
- 山脇啓造（2011）「第1章 日本における外国人政策の歴史的展開」近藤敦編著『多文化共生政策へのアプローチ』明石書店
- 依光正哲編著（2006）『日本の移民政策を考える』明石書店

（ふじもと かずえ 社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程修了）

（指導教員：里見 賢治 教授）

2012年10月1日受理